

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 21日

上場会社名 クリナップ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7955

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役経理部長

東京都

氏名 小川 健

TEL (03) 3894 - 4771

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 21日

1. 12年 9月中間期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	45,702	-	2,321	-	2,309	-
11年 9月中間期	-	-	-	-	-	-
12年 3月期	85,836		2,005		1,954	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	592	-	12.10	-
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	517		10.58	-

(注) 持分法投資損益 12年 9月中間期 - 百万円 11年 9月中間期 - 百万円 12年 3月期 - 百万円
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 1百万円
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	75,705	48,719	64.4	995.47
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	74,384	48,547	65.2	991.94

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	26	954	760	12,159
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	12	972	1,332	13,715

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	91,500	4,100	1,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円61銭

1. 企業集団の状況

当社が厨房機器、浴槽・洗面機器の製造、販売するほか、子会社クリナップ調理機工業(株)、下仁井田クリナップ工業(株)、九州クリナップ工業(株)は厨房機器の製造、クリナップ岡山工業(株)は厨房機器、浴槽・洗面機器の製造を行っております。

クリナップ香港リミテッドは主に当社の製造した厨房機器の販売と、東南アジア等で製造された厨房機器を当社に販売するほか中国、東南アジア等に販売を行っております。

井上興産(株)は当社および子会社にステンレス素材およびステンレス鋼材等の供給を行っております。

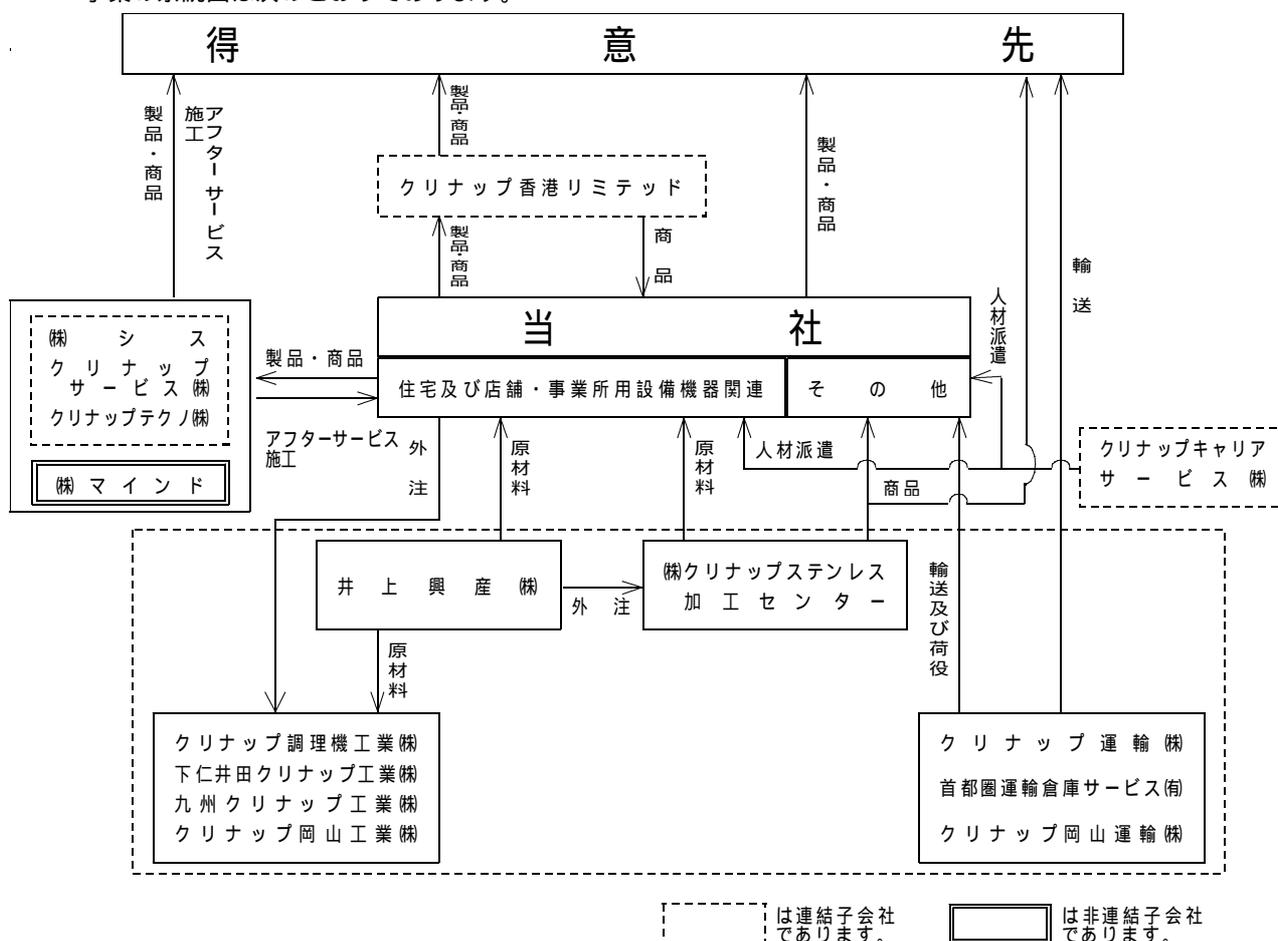
(株)シス、クリナップサービス(株)、クリナップテクノ(株)および(株)マインドは当社が製造、販売する製品・商品の販売、施工およびアフターサービス等を行っております。

(株)クリナップステンレス加工センターは、ステンレス素材の切断、着色加工および販売を行っております。

また、当社グループの製品等の輸送および荷役につきましては、クリナップ運輸(株)、首都圏運輸倉庫サービス(有)およびクリナップ岡山運輸(株)が主として行っております。

クリナップキャリアサービス(株)は、主に当社グループに対する人材派遣事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は創業以来、顧客への感謝、社会への感謝を経営の心とし、創意・開発による商品づくりを通じて社会へ奉仕することを基本方針として事業活動を進めてまいりました。

キッチンやバスルームなどの住宅設備は、人々の快適で豊かな暮らしづくりの実現に大きく貢献するものと考え、常にユーザーの立場にたった開発姿勢と先進的な技術力で提案し続けてまいりました。

昨年10月に創業50周年を迎え、改めて企業としての原点を振り返り、21世紀への新しい発展を期し、「創造、自律、共生」を経営理念として掲げました。独自の技術とアイデアを組み合わせ、利便性が高く環境と調和のとれた商品を創造、提供するだけでなく、お客さまとの継続的なコミュニケーションにより、質の高い「快適」を提供し、より信頼される企業を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の使命は、株主をはじめ社員、取引先など会社を取り巻くすべてのものを尊重し、人と社会と環境に対して責任ある行動をとり、長期的な安定と成長により、最大の利益をあげることにあると考えております。したがって、株主への利益還元につきましても、長期的な安定配当を継続して行うことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、新製品生産設備、情報基盤整備、営業拠点整備等の設備投資に充て、効率的な経営による収益力の向上と財務体質の強化および資本効率の向上に努めてまいります。

なお、中間配当金につきましては、前年同期と同じく1株につき5円とさせていただきます。

(3) 中長期的な経営戦略と課題

当社では、今後の社会、経済の大きな構造変化への対応と新設住宅着工戸数の低迷が予測される経営環境の変化に対応するため、中期的な経営戦略として 本業重視、サービス&サポート体制の構築、戦略的情報システムの構築、環境保全活動への取り組み、を掲げて事業活動を進めております。当中間期では、本業における主力部門を強化し、お客様に認めていただける商品の提案と、購入後も安心して御使用いただけるスピーディなサービス体制と信頼されるサポート体制の構築に取り組んでまいりました。これにより、商品の高付加価値化による収益力のさらなる向上と、リフォーム需要の顕在化とそれに繋がる需要の獲得に努めてまいります。

また、環境との共生をはかりながら永続的な事業活動を進めていくことが企業としての使命だと考えており、その具体的な取り組みとして、環境マネジメントであるISO14001の認証取得を進め、平成14年度までに子会社を含む11工場すべてで認証取得を完了する予定であります。あわせて、環境へ配慮した商品づくり、環境負荷の低減への取り組みにつきましても積極的に進めてまいりたいと考えております。

なお、平成12年3月末時点での退職給付債務の積み立て不足は、連結ベースで22億5千5百万円であり、これを当中間期から5年間で均等償却いたします。

3 . 経営成績

(1) 当中間期の概況

当上半期のわが国経済は、企業収益の緩やかな改善が進み、景気はやや回復の兆しが見えてきたものの、依然として厳しい雇用環境や個人所得の減少など、消費者の不安を反映し、個人消費は低迷を続けました。

住宅設備機器業界におきましても、住宅取得予定者の動きが慎重になったことを反映し、新設住宅着工戸数は、持ち家が前年を大きく割り込むなど、マンションを除き総じて低調に推移いたしました。

このような状況の下で、当社は、主力の厨房部門におきまして、フロアコンテナ・システムキッチン「クリンレディ」の販売に注力し、また、5月にはステンキャビシステムキッチン「S.S.」にもフロアコンテナを装備し大幅に売上を伸ばしました。フロアコンテナは、キッチンキャビネットのデッドスペースであった足元部分を大きな引き出し式の収納スペースにしたもので、消費者から非常に高い評価をいただいております。その独創性、先進性は公にも認められ全体意匠権および部分意匠権を5月に取得することができました。

浴槽・洗面部門におきましては、システムバスルームで、ユニバーサルデザインの「ラクシーユ」シリーズに、より快適性とデザイン性を高めた「エクシード」を9月から追加したほか、洗面化粧台におきましても、主力の「フォルティア」、「BAE」、「ファンシオ」の3シリーズにフロアコンテナを装備したタイプを追加いたしました。

営業面におきましては、これらの新商品を中心に商談会、リフォーム相談会などを全国的に開催し、新商品の浸透を強力に推し進め、業績の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当中間期の売上高は厳しい業界環境の中で、457億2百万円となりました。利益面につきましても、「クリンレディ」などシステムキッチンの販売増が粗利益額の向上に寄与し、営業利益が23億2千1百万円、経常利益が23億9百万円、また中間純利益につきましては5億9千2百万円となり、当初の計画を大幅に上回る結果となりました。

当中間期の売上高を部門別にみますと、厨房部門では、フロアコンテナ・システムキッチン「クリンレディ」、ステンキャビシステムキッチン「S.S.」の大幅な売上増により、システムキッチン全体の販売数量は前期比16%増となり、350億3千7百万円と大幅に増加いたしました。

浴槽・洗面部門につきましては、平成11年10月にモデルチェンジした主力のシステムバスルーム「ラクシーユ」が好調に推移し、また、洗面化粧台では「BAE」、「ファンシオ」が堅調に推移し、95億5千5百万円となりました。

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が12億3千6百万円、減価償却費が12億2百万円あったものの、たな卸資産が30億7百万円増加したこと等により、営業活動による資金の増加は2千6百万円にとどまり、設備投資を主とした投資活動による資金の減少が9億5千4百万円、借入金の返済、配当金の支払等による財務活動の結果使用した資金が7億6千万円あったこと等により、16億9千2百万円減少いたしました。これに新規連結子会社の増加に伴う資金の増加1億3千6百万円を加え、当中間会計期間末には121億5千9百万円となりました。

(2) 通期の見通し

今後の経済情勢につきましては、景気は緩やかな回復基調をたどると予想されますが、金利上昇懸念、新設住宅着工戸数の鈍化、個人消費の回復遅れなど、依然として不透明感が拭えない状況にあります。

このような状況の中で当社は、主力商品であるフロアコンテナ・システムキッチン「クリンレディ」およびステンキャビシステムキッチン「S.S.」の市場への一層の浸透を図るとともに、システムバスルームとのトータル販売を強力に進めてまいります。

また、住宅設備機器市場が成熟市場になりつつあるとの認識から、製品というハードに加え、施工・サービスなど顧客をサポートする体制の充実を進め、市場における競争力の向上に取り組んでまいります。

これにより平成13年3月期通期の業績見通しにつきましては、売上高915億円、経常利益41億円、当期純利益14億円を予想しております。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円 単位未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 〔平成12年 9月30日現在〕		前連結会計年度 〔平成12年 3月31日現在〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
. 流動資産	47,796	63.1	45,583	61.3
現金及び預金	9,578		11,114	
受取手形及び売掛金	27,795		27,017	
有価証券	2,581		2,822	
たな卸資産	6,228		3,306	
繰延税金資産	435		189	
その他	1,267		1,207	
貸倒引当金	90		74	
. 固定資産	27,908	36.9	28,780	38.7
(1) 有形固定資産	20,293	26.8	20,060	27.0
建物及び構築物	8,681		8,681	
機械装置及び運搬具	3,810		3,995	
工具・器具及び備品	1,008		1,067	
土地	6,679		6,297	
建設仮勘定	114		18	
(2) 無形固定資産	1,694	2.3	1,710	2.3
ソフトウェア	1,534		1,554	
その他	160		155	
(3) 投資その他の資産	5,919	7.8	7,009	9.4
投資有価証券	2,292		2,284	
長期差入保証金	2,295		2,245	
繰延税金資産	370		434	
その他	1,613		2,233	
貸倒引当金	652		188	
. 為替換算調整勘定	-	-	19	0.0
資産合計	75,705	100.0	74,384	100.0

(単位：百万円 単位未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 〔平成12年 9月30日現在〕		前連結会計年度 〔平成12年 3月31日現在〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
・流動負債	21,244	28.0	12,818	17.2
買掛金	6,102		5,554	
短期借入金	480		510	
1年以内返済予定の長期借入金	1,561		1,681	
1年以内償還予定の社債	6,500		-	
未払金	3,444		3,048	
未払法人税等	930		440	
未払消費税等	244		325	
賞与引当金	1,241		840	
その他	740		417	
・固定負債	5,692	7.5	12,974	17.5
社債	-		6,500	
長期借入金	3,914		4,280	
長期預り金	1,281		1,281	
退職給与引当金	-		12	
退職給付引当金	94		-	
役員退職慰労引当金	402		899	
負債合計	26,937	35.5	25,792	34.7
(少数株主持分)				
少数株主持分	48	0.1	44	0.1
(資本の部)				
・資本金	13,267	17.5	13,267	17.8
・資本準備金	12,351	16.3	12,351	16.6
・連結剰余金	22,995	30.4	22,928	30.8
・その他有価証券評価差額金	128	0.2	-	-
・為替換算調整勘定	22	0.0	-	-
・自己株式	0	0.0	0	0.0
資本合計	48,719	64.4	48,547	65.2
負債、少数株主持分 及び資本合計	75,705	100.0	74,384	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円 単位未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
. 売 上 高	45,702	100.0	85,836	100.0
. 売 上 原 価	29,093	63.7	56,798	66.2
売 上 総 利 益	16,609	36.3	29,037	33.8
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	14,288	31.2	27,032	31.5
営 業 利 益	2,321	5.1	2,005	2.3
. 営 業 外 収 益	377	0.8	752	0.9
受 取 利 息	18		35	
仕 入 割 引	244		449	
そ の 他	113		267	
. 営 業 外 費 用	389	0.8	803	0.9
支 払 利 息	126		267	
売 上 割 引	229		416	
そ の 他	33		119	
経 常 利 益	2,309	5.1	1,954	2.3
. 特 別 利 益	98	0.2	74	0.1
固 定 資 産 売 却 益	5		0	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	24		74	
投 資 損 失 引 当 金 戻 入 額	55		-	
退 職 給 与 引 当 金 戻 入 額	12		-	
. 特 別 損 失	1,171	2.6	662	0.8
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	110		221	
退 職 給 付 会 計 導 入 に 伴 う 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 費	225		-	
固 定 資 産 売 却 除 却 損	75		80	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	19		3	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2		57	
子 会 社 株 式 評 価 損	39		-	
た な 卸 資 産 処 分 損	-		171	
従 業 員 特 別 退 職 金	9		72	
役 員 退 職 慰 労 金	167		-	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	380		-	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	123		-	
西 暦 2000 年 対 応 費 用	-		47	
そ の 他	16		9	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	1,236	2.7	1,366	1.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	928	2.0	410	0.5
法 人 税 等 調 整 額	289	0.6	432	0.5
少 数 株 主 利 益	4	0.0	6	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	592	1.3	517	0.6

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円 単位未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日)		前連結会計年度 (自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日)	
	金 額		金 額	
. 連結剰余金期首残高	22,928		21,750	
1. 過年度税効果調整額	-	22,928	1,051	22,802
. 連結剰余金減少高				
1. 配 当 金	244		391	
2. 連結子会社増加による剰余金減少額	280	525	-	391
. 中間(当期)純利益		592		517
. 連結剰余金中間期末(期末)残高		22,995		22,928

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日〕
		金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		1,236	1,366
減 価 償 却 費		1,202	2,611
貸倒引当金の増加額		479	40
賞与引当金の増加額 又は減少額()		384	86
退職給付引当金の増加額		81	-
役員退職慰勞引当金の減少額() 又は増加額		497	275
受取利息及び受取配当金		36	63
支 払 利 息		126	267
有形固定資産除却損		75	80
有価証券の売却益() 又は売却損		3	0
投資有価証券の売却益		24	74
投資損失引当金の減少額		55	-
投資有価証券の売却損		19	3
有価証券の評価損		-	11
投資有価証券の評価損		2	57
子会社株式評価損		39	-
ゴルフ会員権評価損		123	-
売上債権の増加額		103	4,077
たな卸資産の増加額		3,007	440
長期差入保証金の増加額() 又は減少額		42	120
長期前払費用の増加額		145	450
役員退職年金積立金の減少額		285	-
仕入債務の増加額		378	798
その他の		115	106
小 計		635	334
利息及び配当金の受取額		35	64
利息の支払額		188	271
法人税等の支払額		455	138
営業活動によるキャッシュ・フロー		26	12

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日〕
		金 額	金 額
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		-	1
有価証券の売却による収入		10	2
有形固定資産の取得による支出		975	653
無形固定資産の取得による支出		216	590
投資有価証券の取得による支出		0	8
投資有価証券の売却による収入		218	335
長期貸付金による支出		-	132
長期貸付金の回収による収入		-	56
その他の		10	20
投資活動によるキャッシュ・フロー		954	972
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		30	200
長期借入金の返済による支出		485	741
配当金の支払額		244	391
少数株主への配当金の支払額		0	-
その他の		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		760	1,332
・現金及び現金同等物に係る換算差額		3	2
・現金及び現金同等物の減少額()		1,692	2,314
・現金及び現金同等物の期首残高		13,715	16,029
・新規連結子会社の増加に伴う 現金及び現金同等物の増加		136	-
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		12,159	13,715

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 14社

連結子会社名

クリナップ調理機工業(株)、下仁井田クリナップ工業(株)、九州クリナップ工業(株)、クリナップ岡山工業(株)、(株)クリナップステンレス加工センター、井上興産(株)、クリナップ運輸(株)、首都圏運輸倉庫サービス(有)、クリナップ岡山運輸(株)、クリナップ香港リミテッド、(株)シス、クリナップサービス(株)、クリナップテクノ(株)、クリナップキャリアサービス(株)

なお、(株)シス、クリナップサービス(株)、クリナップテクノ(株)、クリナップキャリアサービス(株)については、重要性が増加したことから当中間連結会計期間より連結子会社に含めることとしております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社 (株)マインド

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益および剰余金のうち持分に見合う額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

(株)マインド

(2) 持分法を適用しない理由

非連結子会社について、中間純損益および剰余金は中間連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、クリナップ香港リミテッドを除き中間連結決算日と同一であります。クリナップ香港リミテッドの中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引はありません。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ. たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品については、総平均法による原価法によっております。

貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法によっております。クリナップ運輸(株)は、移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社および国内連結子会社は、建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外については定率法により償却を行っております。

クリナップ香港リミテッドは見積耐用年数による定率法によっております。

ロ. 無形固定資産

定額法により償却を行っております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する見込額を計上しております。

ハ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(2,255百万円)については5年間で償却し、当中間連結会計期間は年間償却額の1/2を特別損失として処理しております。

ニ．役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給見積額を引当計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件および契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一であるため特例処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金を対象とした金利スワップであります。

ハ．ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ取引実施要領」にそって、金利変動リスクをヘッジしております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【追加情報】

(退職給付会計)

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が94百万円増加し、経常利益は133百万円増加し、税金等調整前中間純利益は92百万円減少しております。

また、退職給与引当金および企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(金融商品会計)

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、貸倒引当金の計上基準、ゴルフ会員権の会計処理について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は57百万円、税金等調整前中間純利益は471百万円それぞれ減少しております。なお、金利スワップについては、特例処理を適用しておりますが、これによる損益の影響はありません。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、「その他有価証券」のうち1年以内に満期の到来するコマーシャル・ペーパー、マネー・マネージメント・ファンド、中期国債ファンドは、流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。

その結果、流動資産の有価証券は157百万円減少し、投資有価証券は157百万円増加しております。

(外貨建取引等会計基準)

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益の影響はありません。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました「為替換算調整勘定」は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

(単位:百万円 単位未満切捨)

項 目	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	23,933	23,743
2.担保に供している資産 有形固定資産	1,754	1,799
3.中間連結会計期間末日満期手形	<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 727 受取手形裏書譲渡高 475</p>	—
4.保証債務	176	156
5.受取手形裏書譲渡高	6,765	5,675
6.自己株式数	936株	896株

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	9,578百万円	11,114百万円
有価証券勘定	2,581百万円	2,822百万円
計	12,159百万円	13,937百万円
株式、社債及び公社債投資信託	-百万円	221百万円
現金及び現金同等物	12,159百万円	13,715百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円 単位未満切捨)

項 目	当中間連結会計期間			前連結会計年度		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額						
	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	その他	合 計	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	その他	合 計
取得価額相当額	1,679	371	2,050	1,575	359	1,934
減価償却累計額相当額	1,026	264	1,291	956	246	1,203
中間期末(期末)残高相当額	652	106	759	618	112	731
(注) リース物件の取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			(注) リース物件の取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額						
1 年 内	3 5 6			3 5 7		
1 年 超	4 0 2			3 7 4		
合 計	7 5 9			7 3 1		
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料および減価償却費相当額						
支 払 リ ー ス 料 (減価償却費相当額)	2 1 4			4 2 7		
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						

5 . セグメント情報

1 . 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っております。

当中間連結会計期間および前連結会計年度においては、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業の売上高、営業利益および資産ともに全セグメントの売上高、営業利益および資産の90%超でありますので、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

2 . 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間および前連結会計年度においては、本邦の売上高および資産が全セグメントの売上高、資産に占める割合がいずれも90%超でありますので、所在地別セグメント情報の開示を省略しております。

3 . 海外売上高

当中間連結会計期間および前連結会計年度においては、海外売上高は連結売上高の10%未満でありますので、海外売上高の開示を省略しております。

6 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績 (単位：百万円 単位未満切捨)

区 分	期 別	当中間連結会計期間 (自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日)		前連結会計年度 (自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
厨 房 部 門		24,573	73.5	42,033	71.9
浴 槽 ・ 洗 面 部 門		8,228	24.6	15,168	25.9
そ の 他		648	1.9	1,298	2.2
合 計		33,450	100.0	58,500	100.0

(注)金額は、平均販売価格によっております。

(2) 受注状況

当社グループの受注生産品の売上高は僅少でありますので記載を省略しております。

(3) 販売実績 (単位：百万円 単位未満切捨)

区 分	期 別	当中間連結会計期間 (自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日)		前連結会計年度 (自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
厨 房 部 門		35,037	76.7	65,712	76.5
浴 槽 ・ 洗 面 部 門		9,555	20.9	17,743	20.7
そ の 他		1,109	2.4	2,380	2.8
合 計		45,702	100.0	85,836	100.0

7. 有価証券

(当中間連結会計期間)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円 単位未満切捨)

	当中間連結会計期間(平成12年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	1,816	2,033	216
(2)その他	100	100	0
合計	1,916	2,133	217

3. 時価のない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円 単位未満切捨)

	当中間連結会計期間(平成12年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
(1)その他有価証券		
コマーシャル・ペーパー	1,498	
マネー・マネージメント・ファンド	1,003	
中期国債ファンド	80	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	158	
合計	2,740	

(参考)

(単位：百万円 単位未満切捨)

種 類	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		
	期 別		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	64	64	0
債 券	6	10	3
そ の 他	150	150	0
小 計	221	224	3
(2)固定資産に属するもの			
株 式	1,710	2,145	435
債 券	-	-	-
そ の 他	146	150	3
小 計	1,856	2,296	439
合 計	2,078	2,521	442

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。
店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

前連結会計年度

(流動資産に属するもの)

 コマーシャル・ペーパー 1,599百万円

 マネー・マネージメント・ファンド 1,001百万円

(固定資産に属するもの)

 非上場株式(店頭売買株式を除く。) 427百万円

8 . デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(当中間連結会計期間)

当社の行っているデリバティブ取引は、ヘッジ目的が明らかであるため記載を省略しております。
なお、当社以外の当社グループでは、デリバティブ取引は一切行っておりません。

(参考)

金利関連

(単位：百万円 単位未満切捨)

区 分	種 類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		内1年超			
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	200	78	2	2
合 計		200	78	2	2

(注) 1 . 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格等に基づき算定しております。

2 . 上記金利スワップ契約における想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。